

西中国信用金庫『第1期にしん次世代経営塾』が4/23よりスタート 地元次世代経営者の「出会い」と「学び」の支援を強化

西中国信用金庫(本店：山口県下関市、理事長：池上弘)は、地元を支える地域金融機関として、地域の次世代経営者の皆さまの「出会い」と「学び」の場を創出することを目的として、4月23日に『にしん次世代経営塾』を開講する運びとなりました。多くの金融機関と連携するイングロウ株式会社(本社：東京都)と連携し、全6回のカリキュラムを通じて、経産省推奨の「ローカルベンチマークシート」や内閣府推奨の「経営デザインシート」のアウトプットを促進することで次世代経営者の戦略策定のサポートによる事業成長と将来の経営者仲間づくりの支援を行っています。

■『次世代経営塾』概要

4/23(木)に初回がスタート、月に一度のペースで約半年間にわたり全6回の集合型講座と共に、ビジネス書のベストセラー講師による経営課題別オンラインセミナーを通じて、次世代経営者がインプットすべき経営情報を実に5回にわたり提供していきます。

<集合型カリキュラム概要>

対象：今後の地域経済を担う若手経営者・後継経営者

詳細：

- ① 経営者としての知識・見識を身につける
- ② 自ら考え、実践する力を身につける
- ③ この機会を通じて共に考えられる同志を発見する

をテーマとして、以下のカリキュラムを提供します。

第1講：企業経営の基本的な姿勢とは？

第2講：自社の競争優位性を見つけ差別化を考える

第3講：自社の未来をデザインする ～ビジョン策定と差別化戦略の考え方～

第4講：後継者の組織作りと経営者としての成長 ～組織経営に必要なポイント～

第5講：会社を潰さない経営者へ～経営者の会計思考と当講座の総括～

第6講：経営計画発表会&修了式

<申込方法>

お近くの西中国信用金庫の本支店にお問い合わせください。

<講師について>

イングロウ株式会社代表と担当部長が講師を務めています。

鈴木 智博(すずき・ともひろ)：イングロウ株式会社 代表取締役社長

田中 洋平(たなか・ようへい)：イングロウ株式会社 ネットワーク推進部長

■『次世代経営塾』開催背景

昨今の社会的課題である人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという悪循環を生んでいます。地域に根差す金融機関としては、地域経済の縮小を緩和すべく、地場の中小企業とともに経済発展を目指すことは喫緊の課題です。そのためには、現在～将来を担う経営者の経営力を高め、一中小企業の存続・事業承継を円滑に実施していくことが重要です。

西中国信用金庫は、そういった課題に直面する中で、次世代経営者に向けた学びの場を大切に考え、またその重要性について政府から提言されていることも踏まえ、次世代経営者の育成支援を目的とした『経営塾』の開講に至りました。本経営塾では次世代経営者に必要な「戦略思考」をお伝えすると共に、国が活用推奨する「ローカルベンチマークシート」や「経営デザインシート」のアウトプットを促進するカリキュラムとすることで、次世代経営者の『学びと実行』、そして意欲高い仲間との『出会いと刺激』の場をご提供することといたしました。

■当金融機関および会社概要

機関名：西中国信用金庫 (<https://www.shinkin.co.jp/nishichugoku/>)

代表者：理事長 池上 弘

所在地：【本店】〒750-0016 下関市細江町 1 丁目 1-8

インク-grow株式会社 (<https://incgrow.co.jp/>)

代表者：代表取締役社長 鈴木 智博

所在地：【本社】〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町 1 丁目 12-3 Daiwa 日本橋馬喰町ビル 2 階

<インク-growについて>

「中小企業の活性化が日本経済の成長・発展に繋がる！」を基本理念に、地域経済の発展に貢献する地域金融機関様とともに「中小企業を元気にする」活動をしている会社です。日本の中小企業は、企業数の 99.7%を占め、雇用の約 7 割を支え、雇用を通じて日本の財政や経済に大きく貢献しています。また、地域の暮らしを支える生活基盤を提供するなど、地域経済やまちの活性化にも寄与しています。2025 年以降に団塊の世代が後期高齢者（75 歳以上）となり、超高齢社会を迎えることで生じるさまざまな問題を「2025 年問題」と言われて久しいですが、中小企業の事業承継においても、経営者の高齢化や後継者不在による廃業が社会問題となっています。

中小企業の『事業承継の問題』はもともと身近な社会問題と捉え、この社会問題を解決していく事がミッションです。私たちは「中小企業の『事業引継ぎ』成長支援 NO1 カンパニーへ」をビジョンとして掲げて、中小企業の事業引継ぎのタイミングをピンチではなく企業成長の機会と捉えています。

本件に関するお問い合わせ先

価値創造企画部

上野・大津

(083) 223-4934